

令和6年度事業報告書

公益財団法人 福岡県農業振興推進機構

目 次

I 令和6年度 事業報告

1 事業概況	1
2 事業報告	2～7
3 主要行事	8～11
4 役職員の状況	12

II 令和6年度 財務諸表

1 貸借対照表	13～14
2 正味財産増減計算書、正味財産増減計算書内訳表	15～19
3 財務諸表に対する注記	20～22
4 附属明細書	22
5 財産目録	23

○ 監査報告書	24
---------	----

○ 役員名簿	25
--------	----

I 令和6年度 事業報告

1 事業概況

農業・農村を取り巻く環境は、高齢化・後継者不足による農業者の減少により、耕作放棄地の拡大等が懸念されており、地域担い手と優良農地を確保していくことが重要となっている。

このような中、平成26年度から農地中間管理事業（バンク事業）が開始され、当機構は「農地中間管理機構」として県からの指定を受け、福岡県農林水産振興基本計画に沿って、関係機関と連携し、農地売買等事業、就農支援対策事業と併せ、担い手への農地の集積・集約化に取り組んでいる。

令和5年4月に、農業経営基盤強化促進法等の改正法が施行され、市町村では農業の将来の在り方や農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標等を定めた、「地域計画」が策定され、その実現に向け、令和7年度からは農地貸借がバンク事業に統合一本化されることとなった。

これに伴い、機構では市町村段階でバンク事業が円滑に進むよう電子化等による事務の簡素化・効率化を進めた。

併せて、農地利用調整戦略室が中心となり、遊休農地を活用した果樹振興や担い手が不足している地域で新たな担い手への農地集約化、条件整備に取り組んだ。

また、就農支援対策では、県の就農支援センターとして、県内外の就農希望者に対する相談や就農情報発信等に取り組んだ。

公益目的事業1「農業の担い手支援に関する事業」

本県農業振興の柱となる「担い手づくり」を支援するとともに、農地の集約化、経営規模の拡大を推進するため、農地中間管理事業をはじめ、就農支援対策事業等を実施した。

- (1) 農地中間管理事業では、新規転貸面積は826haで、年度計画1,100haに対し、75%の実績となった。

また、農地貸借面積は8,282haで、14,914件の出し手（地権者）の農地を2,229経営体の受け手に貸し出し、賃料支払総額（物納を含む）は、724百万円となった。

- (2) 農地中間管理機構特例事業（農地売買等事業）では、取扱件数、買入面積は計画より上回った。令和5年度実績との対比では取扱件数は、440件（前年度410件）、買入面積も、155ha（前年度144ha）と大幅に増加した。なお、農地売買価格については、52万円/10aと前年度59万円より大きく減少した。

(3) 就農支援対策事業は、機構内相談が 159 件と前年より大幅に増加し、機構外の相談会・フェア等と併せ計 283 件の新規就農相談に対応した。

また、機構 HP に先輩就農者や県内農業法人の紹介動画等を設けるほか、インスタグラムの公式アカウントを開設し情報発信機能を強化した。

2 事業報告

(1) 農地中間管理事業（貸借）

農地の集積・集約化を加速するため、地域計画策定に係る機構の役割を果たすとともに、地域計画に即した農地の借入れと農業を担う者への貸出しを推進し、新規貸借目標面積の達成を目指した。

また、園芸農業の生産維持・拡大のための農地集約化と条件整備、新規就農用の農地の確保、遊休農地の解消など、農地中間管理事業を活用した取組の更なる推進を図った。

推進にあたっては、県域及び地域の「農地中間管理事業推進会議」を通じて、関係機関による情報の共有と連携した活動を通じて、担い手の確保・育成対策と農地政策を一体的に推進した。

なお、農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定等促進事業から農地中間管理事業への大幅切替えが円滑に進むよう、電子化等による事務の効率化・簡素化に向け、関係機関との調整を進めた。

【新規貸借面積】

	借入れ	貸出し
面積 (ha)	827	826

① 地域計画策定地区における重点的な推進

地域計画が策定・公告された地区（予定地区を含む）における計画達成に向け、関係機関と連携して農地中間管理事業を重点的に推進した。

地域計画策定状況（令和 6 年度末）：52 市町村、425 地区

② 農地中間管理事業を活用した取組

○ 農地の集約化と条件整備（機構営農地耕作条件改善事業）

農地利用調整戦略室が、遊休農地等を活用した果樹振興の推進や地元担い手及び被災農業者等の新たな担い手への農地集約化とともに、区画拡大や暗渠排水などの簡易な条件整備を実施した。

被災農業者の農地集積面積 1.1ha（烏集院地区） 10.3ha（久喜宮地区）

条件整備実施面積 9.4ha（烏集院地区） 19.2ha（久喜宮地区）

農地集積・条件整備計画面積 7.6ha（八女市山内地区）

○新規就農用農地の確保等（借受農地管理等事業）

新規就農用農地の確保、災害復旧農地の保全管理 0ha

中間保有農地の保全管理 0.9ha

○遊休農地の解消（遊休農地解消緊急対策事業）

農地の再生面積 1.6ha

③地域計画の策定支援

○協議の場への参画と地域外への受け手情報等の提供 56 市町村

④事業推進体制等

○県域推進会議 2 回開催

第 1 回（5 月 1 日）：農業経営基盤強化促進法等改正による農地中間管理事業の取組み等

第 2 回（9 月 20 日）：令和 7 年度における農地中間管理事業の円滑な実施に向けた関係機関の役割について等

○地域推進会議 各地域 2 回開催

第 1 回（8 月 5～9 日）：令和 7 年度農地中間管理事業事務処理について

第 2 回（2 月 4～14 日）：令和 7 年度農地中間管理事業事務処理について

○地域推進員と農業委員会の連携強化

農業委員・農地利用最適化推進委員研修会等に参加し連携を強化した。

（8 月 7 日、1 月 10 日、2 月 20 日）

⑤ 業務の委託

○農地貸借に係る委託（事務手続き等）

委託先：29 市町村、3JA 等

⑥事業推進研修会等の開催

○令和 6 年度農地中間管理事業の事務手続きについて：5 月 1 日

○令和 7 年度農地中間管理事業の事務手続きについて：8 月、2 月

⑦農地中間管理事業評価委員会の開催

○年間 2 回開催：6 月 12 日、11 月 12 日

(2) 農地中間管理機構の特例事業(農地売買等事業)

農地中間管理機構の特例事業として、規模拡大、経営の安定化を図ろうとする農業者（認定農業者等）に対し、農地の面的集積を促進し、効率的かつ安定的な農業経営に資することを目的に、市町村・農業委員会・JA等と連携を図りながら、農地売買等事業を実施した。

① 農地売買等事業実績

○今年度の農地売買等事業の買入実績は、面積 155ha、対前年比では取扱件数 107.3%、面積 108.0%と増加し、担い手への農地集積に貢献した。なお、対計画比は下表のとおり。

○農地買入価格は、前年度は 10 a 当たり約 59 万円であったが、今年度は約 52 万円と、減少し依然として低い水準となっている。

〔買入実績〕

		件数 (件)	面積 (ha)	金額 (千円)
合 計	計 画	404	140	882,826
	実 績	440	155	799,772
	計画比 (%)	108.9	111.2	90.6
担い手支援	計 画	261	94	597,638
	実 績	269	95	479,225
	計画比 (%)	97.0	101.4	80.2
一般 売買	計 画	135	46	258,188
	実 績	179	60	320,547
	計画比 (%)	132.6	131.3	112.4

〔売渡実績〕

		件数 (件)	面積 (ha)	金額 (千円)
合 計	計 画	404	140	882,826
	実 績	431	167	912,693
	計画比 (%)	106.7	119.8	103.4
担い手支援	計 画	269	94	597,638
	実 績	244	99	555,414
	計画比 (%)	90.7	105.1	92.9
一般 売買	計 画	135	46	285,188
	実 績	187	68	357,279
	計画比 (%)	138.5	150.0	125.3

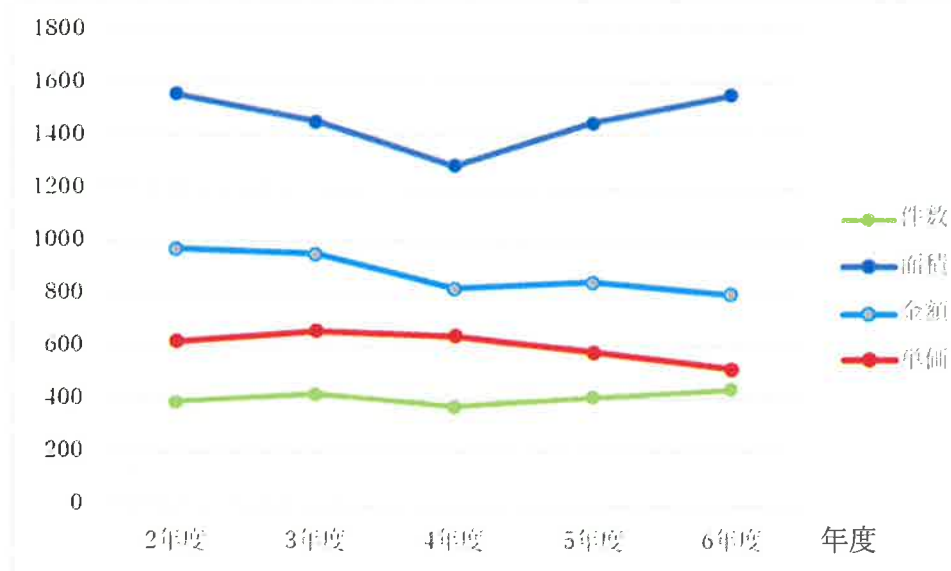
【参 考】 農地売買等事業 買入実績の推移（平成 30 年度～令和 5 年度）

	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
件数	393	393	422	375	410	440
面積(m ²)	1,370,188	1,560,395	1,455,737	1,288,390	1,439,188	1,554,225
金額(千円)	896,472	972,534	953,782	821,290	842,590	799,772

農地買入価格の推移（平成 30 年度～令和 5 年度）

単位：万円／10a

	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
平均 価格	65	62	66	64	59	52
担い手支援	70	63	68	64	62	50
一般 売買	54	60	63	63	53	54



② 市町村・農業委員会・JA との連携

事業計画	事業実績
○研修会等の開催 県域での研修会 1 回（12 月） ・市町村・JA 等への情報提供と事業の推進 ・推進資料の配付	○法改正後の農地売買等事業の事務処理に係る市町村説明会 （10 月 2 日（水）） ・令和 6 年度及び令和 7 年度の農地売買等事業の事務処理について
○巡回指導(支援・助言)、情報提供等 300 日/8H	○巡回指導（支援・助言）、情報提供等 302 日/8H

(3) 就農支援対策事業

新規就農希望者の相談窓口を常時開設し、相談から雇用就農・独立就農まで一貫した支援を行った。

また、県後継人材育成室及び県農業会議、JA グループ等の関係機関と連携して就農促進を図った。

① 就農相談者への助言及び情報提供

【機構内就農相談実績】

相談方法	相談件数 (件)
直接面談	72
電話・メール	59
WEB 面談	28
計	159

【相談会等実績】

相談会名称	開催日	開催場所	相談件数(件)
ふくおか新規就農セミナー&相談会	8月24日	電気ビル	7
マイナビ農林水産 FEST	10月5日	福岡ファッションビル	27
新規就農相談会 in 福岡	10月12日	吉塚合同庁舎	17
新・農業人フェア	10月27日	グランキューブ大阪	3
新・農業人フェア	12月8日	東京ビックサイト	12
新規就農相談会 in 京築	12月15日	築上町役場	4
農林漁業新規就業セミナー相談会	1月18日	西鉄ホール	18
マイナビ農林水産 FEST	2月18日	福岡ファッションビル	36
計			124

令和6年度就農相談件数合計 283 件

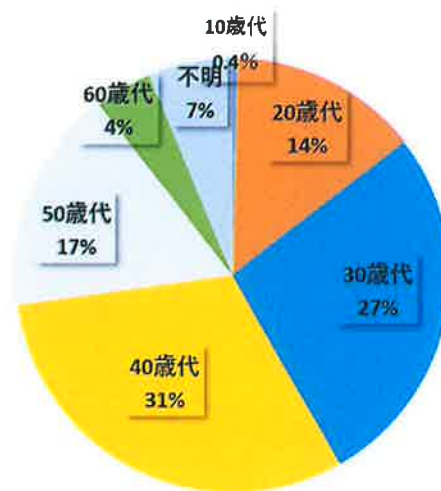
<参考>

○就農相談件数の推移

(件)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
直接面談	59	66	42	56	72
電話・メール	64	39	17	61	59
WEB 面談	—	—	—	2	28
機構内小計	123	105	59	119	159
相談会等	84	99	209	131	124
合計	207	204	268	250	283

○就農相談者の年齢構成等(6年度)



- ・ 年齢は 20 歳代～40 歳代が中心で全体の約 7 割
- ・ 性別では男性が 8 割
- ・ 希望品目は、相談時未定が 35%、イチゴを含む野菜類が 33%、果樹・水稻が各 5%
- ・ 雇用就農相談は 13%

② 情報発信の強化

【新規就農関連ページの拡充】

- ・ 新規就農者の動画「先輩就農者の声」を追加
農業法人：1 件、独立自営就農：2 件、雇用就農：2 件
- ・ 県内農業法人の紹介ページを追加（6 法人）

【雇用就農記事広告の掲載】

「マイナビ農業」タイアップ企画欄への掲載
タイトル：雇用就農が伸びる福岡～就農事例～

【Instagramアカウント開設】

10 月開設 53 投稿

③ 農業法人視察会の開催

- ・ 10 月 26 日（土）
（株）フルトリエ （株）宇佐川農園 参加者 12 名
- ・ 11 月 9 日（土）
（株）カラーリングファーム （有）大坪物産 参加者 8 名

④ 雇用就農希望者のマッチング

就農相談者の中から、北九州市、糸島市の農業法人に各 1 名就職

主 要 行 事

[総務課]

開 催 年月日	理事会等・監査・許認可	事 項
6.5.17	第1回定時理事会	・令和5年度事業報告及び決算について ・令和6年度定時評議員会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項について ・本年度の職務執行状況について（報告）
6.6.14	定時評議員会	・令和5年度決算について ・理事、監事及び評議員の選任について ・令和5年度事業報告について（報告） ・令和6年度事業計画、収支予算及び資金調達の見込みについて（報告）
6.6.14	第1回臨時理事会	・理事長及び常務理事の選定について
6.7.19	人権問題啓発推進研修会 （幹部職員研修）	・講演「部落問題の現状と人権教育・啓発の課題」 石本清英講師
6.8.19	第2回臨時理事会	・令和6年度第1回臨時評議員会の招集の決定について
6.8.23	第1回臨時評議員会	・評議員の選任について
6.10.22	第3回臨時理事会	・本年度の職務執行状況について（報告）
7.2.19	第2回定時理事会	・令和7年度事業計画書について ・令和7年度資金の借入及び償還方法並びに借入限度について ・農地中間管理事業規程の変更について ・令和7年度常勤役員報酬額について ・給与規程の変更について

〔農地 1 課〕

開催 年月日	会議・主要行事等	事 項
6. 5. 1	農業経営基盤強化促進法等に係る市町村説明会	・令和 6 年度農地中間管理事業業務について
6. 6. 12	農地中間管理事業評価委員会	・令和 5 年度農地中間管理事業の評価について
6. 7. 18	筑後地区 8 市町との意見交換	・令和 6 年度農地中間管理事業業務等について
6. 8. 5～9	地域農地中間管理事業推進会議（県下 6 か所）	・令和 7 年度農地中間管理事業業務について
6. 8. 7	新任農業委員等研修会	・農地中間管理事業の説明及び業務連携等について
6. 9. 20	福岡県農地中間管理事業推進会議	・令和 7 年度における農地中間管理事業の円滑な実施に向けた関係機関の役割について
6. 9. 24～25	九州・沖縄ブロック連絡会議	・令和 7 年度予算概算要求等について ・法改正に伴う各県バンクの課題等について
6. 9. 27	農地中間管理事業 WEB 説明会	・令和 7 年度における農地中間管理事業の円滑な実施に向けた関係機関の役割について
6. 11. 14～15	令和 6 年度都道府県及び農地中間管理機構ヒアリング	・農地バンク事業に係る令和 7 年度概算要求の内容 ・農地バンクに係るヒアリング等
7. 1. 20～21	九州・沖縄ブロック連絡会議	・各県機構におけるバンク事業の課題等協議
7. 2. 4～2. 14	地域農地中間管理事業推進会議（県下 6 か所）	・令和 7 年度農地中間管理事業業務について

〔農地 2 課〕

開催 年月日	会議・主要行事等	事 項
6.5.14	福岡県就農サポート会議	・雇用就農者トライアル就農支援事業によるマッチングの強化について
6.5.16	農業経営・就農支援センターの 運営に関する情報交換会	・令和 6 年度農業経営・就農サポート水阿新事業について ・農業経営・就農支援センターの効率的運営に向けた情報交換
6.6.19	新規就農者対策会議	・新規就農相談会 in 福岡の開催について
6.7.29	福岡県就農サポート会議	・新規就農セミナー相談会（8/24）について
6.8.24	雇用就農セミナー・相談会	・県主催の相談会に出展（電気ビル）
6.8.31	新・農業人フェア	・農林水産省事業の就農相談会（※台風のため不参加）
6.9.24～25	九州・沖縄ブロック連絡会議	・売買等事業の課題等協議
6.10.5	マイナビ農林水産 FEST	・相談ブース出展（福岡ファッションビル）
6.10.12	新規就農相談会 in 福岡	・相談ブース出展（吉塚合同庁舎）
6.10.22	福岡県就農サポート会議	・相談会の反省及び令和 7 年度予算概算要求等について
6.10.26・11.9	農業法人視察会	・県内 4 法人を視察（久留米地域）
6.10.26	新・農業人フェア	・農林水産省事業の就農相談会ブース出展（大阪府）
6.12.8	新・農委人フェア	・農林水産省事業の就農相談会ブース出展（東京都）
6.12.15	新規就農相談会 in 京築	・相談ブース出展（築上町役場）
7.1.18	ふくおか農林漁業新規就業 セミナー&相談会	・県主催の相談会にブース出展（西鉄ホール）
7.1.19	福岡県移住サロン	・ゲストサポーターとして参画（WEB）
7.1.20～21	九州・沖縄ブロック連絡会議	・売買等事業の課題等協議
7.2.8	マイナビ農林水産 FEST	・相談ブース出展（福岡ファッションビル）
7.3.4	福岡県就農サポート会議	・令和 6 年度活動実績及び令和 7 年度活動計画について

[農地利用調整戦略室]

開催 年月日	会議・主要行事等	事項
6.5.21	烏集院地区 地元連絡員会議	・追加要望に関する協議
6.5.7	久喜宮地区 R6 発注業務 受託業者契約	・農地耕作条件改善事業 測量設計業務として業務委託契約締結 受託業者 福岡県土地改良事業団体連合会
6.7.5	久喜宮地区 R6 発注工事 受託業者契約	・農地耕作条件改善事業 農地付帯工事として工事契約締結 受託業者 (株)池田組
6.7.22	久喜宮地区 工事関係者に対する説明会	・工事内容及び工程について関係者に対し説明
6.10.10	山内地区 新規地区における地権者協議	・遊休農地等を活用した果樹振興の推進のため、新たに探索した 地区(8.3ha)において、地権者へ事業参画に対する協議
6.10.18	烏集院地区 R6 発注工事 受託業者契約	・農地耕作条件改善事業 揚水施設工事として工事契約締結 受託者 筑邦土質(株)
6.11.19	烏集院地区 R6 農業者施工 受託者契約	・農地耕作条件改善事業 小規模整備作業委託として契約締結 受託者 (株)やまやコミュニケーションズ
7.1.14	烏集院地区 小規模整備作業委託完了確認	・作業委託完了に伴い出来高確認を実施
7.1.21	山内地区 担い手確保に関する協議	・JAふくおか八女、八女普及センターの協力の下、入植希望者 2名を確保
7.2.7	山内地区 関係市町村との調整	・地区を跨る八女市及び広川町との事業に関する協議調整
7.3.4	烏集院地区 揚水施設工事しゅん工検査	・工事完了に伴い検査基準に則り実施
7.3.19	久喜宮地区 農地付帯工事しゅん工検査	・工事完了に伴い検査基準に則り実施
7.3.27	山内地区 事業推進の確定	・地区の地権者と耕作者との確約書締結に伴い事業推進を確定

4 役職員の状況

(1) 役員

区分	職種	本年度計画	本年度実績	差引増減	摘要
役員	理事	9人	9人	—	(うち常勤2名)
	監事	2人	2人	—	
役員計		11人	11人	—	

(2) 職員

事務局長		1人	1人	—	(嘱託)
総務課	職員	2人	2人	—	(嘱託)
	計	2人	2人	—	
農地1課	農地対策長 (兼課長)	1人	1人	—	(嘱託)
	課長代理、職員	12人	12人	—	(嘱託11人、 県派遣1人)
	地域推進員	10人	10人	—	(嘱託)
	計	23人	23人	—	
農地2課	課長	1人	1人	—	(嘱託)
	課長代理、職員	4人	4人	—	(嘱託)
	計	5人	5人		
戦略室 農地利用調整	室長	1人	1人	—	(県派遣職員)
	職員	5人	5人	—	(県派遣4人、 嘱託1人)
	計	6人	6人	—	
職員計		37人	37人		

Ⅱ 令和6年度 財務諸表

1 貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
預 金	127,063,559	118,913,002	8,150,557
普通預金(総合)	71,062,959	62,120,989	8,941,970
普通預金(中間管理/費用)	5,763,134	4,687,760	1,075,374
普通預金(中間管理/賃料)	237,466	2,104,253	△ 1,866,787
定期預金	50,000,000	50,000,000	0
未 収 金	4,123,609	1,456,230	2,667,379
中間管理農地賃貸収益未収金	3,599,723	712,344	2,887,379
農地整備農家負担金未収金	440,000	660,000	△ 220,000
一般未収金	0	0	0
未収基本財産有価証券運用益	29,040	29,040	0
未収担い手基金有価証券運用益	54,846	54,846	0
前 払 金	140,800	132,000	8,800
棚卸資産(農 地)	75,450,958	188,371,230	△ 112,920,272
一般タイプ農地	37,986,580	74,718,230	△ 36,731,650
担い手タイプ農地	37,464,378	113,653,000	△ 76,188,622
流動資産合計	206,778,926	308,872,462	△ 102,093,536
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産(有価証券)	100,282,912	100,308,259	△ 25,347
基本財産合計	100,282,912	100,308,259	△ 25,347
(2) 特定資産			
農業担い手育成基金資産(有価証券)	158,694,360	158,610,072	84,288
農業担い手育成基金資産(普通預金)	952,508	1,071,169	△ 118,661
特定資産合計	159,646,868	159,681,241	△ 34,373
(3) その他固定資産			
電話加入権	10,300	10,300	0
債務保証出資金	350,000	350,000	0
駐車場保証金	60,000	60,000	0
中間供託金	171,836	210,563	△ 38,727
その他固定資産合計	592,136	630,863	△ 38,727
固定資産合計	260,521,916	260,620,363	△ 98,447
資産合計	467,300,842	569,492,825	△ 102,191,983

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	44,052,764	29,969,322	14,083,442
中間管理借地料未払金	6,835,696	5,605,246	1,230,450
その他事業費未払金	35,966,503	23,106,011	12,860,492
管理費未払金	1,250,565	1,258,065	△ 7,500
預り金	2,001,139	4,240,911	△ 2,239,772
補助金預り金	0	1,108,652	△ 1,108,652
その他預り金	2,001,139	3,132,259	△ 1,131,120
仮受金	0	0	0
1年内返済農地長期借入金	75,450,958	188,371,230	△ 112,920,272
1年内返済一般農地借入金	37,986,580	74,718,230	△ 36,731,650
1年内返済担い手農地借入金	37,464,378	113,653,000	△ 76,188,622
1年内返済農地整備長期借入金	489,840	660,000	△ 170,160
流動負債合計	121,994,701	223,241,463	△ 101,246,762
2. 固定負債			
長期借入金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	121,994,701	223,241,463	△ 101,246,762
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基本財産	100,000,000	100,000,000	0
特定資産(農業担い手育成基金)	159,200,000	159,200,000	0
指定正味財産合計	259,200,000	259,200,000	0
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(159,200,000)	(159,200,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	86,106,141	87,051,362	△ 945,221
(うち基本財産への充当額)	(282,912)	(308,259)	(△ 25,347)
(うち特定資産への充当額)	(446,868)	(481,241)	(△ 34,373)
正味財産合計	345,306,141	346,251,362	△ 945,221
負債及び正味財産合計	467,300,842	569,492,825	△ 102,191,983

2 正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用収益	1,060,000	1,060,000	0
基本財産受取利息	1,060,000	1,060,000	0
②特定資産運用収益	1,468,061	1,468,061	0
担い手基金受取利息他	1,468,061	1,468,061	0
③事業収益	1,679,076,430	1,536,601,651	142,474,779
中間管理農地賃貸収益	724,477,194	694,624,835	29,852,359
農地売買収益	912,692,501	803,571,498	109,121,003
農地諸掛収益（売買手数料）	39,271,549	37,141,334	2,130,215
農家負担利息収益	979,186	603,984	375,202
農地整備農家負担金	1,656,000	660,000	996,000
④受取補助金収益	291,352,133	241,899,915	49,452,218
中間管理事業補助金	186,967,133	152,874,915	34,092,218
農地特例事業補助金	20,019,000	20,019,000	0
就農支援対策関係補助金	2,266,000	2,266,000	0
農業振興対策事業費補助金	48,730,000	53,540,000	△ 4,810,000
農地整備補助金	33,370,000	13,200,000	20,170,000
⑤受取負担金収益	6,624,000	2,640,000	3,984,000
農地整備市町村負担金	6,624,000	2,640,000	3,984,000
⑥受託料収益	6,204,000	4,900,000	1,304,000
就農支援業務受託料	6,204,000	4,900,000	1,304,000
⑦雑収益	162,311	282,558	△ 120,247
預金利息	31,094	2,165	28,929
その他雑収益	131,217	280,393	△ 149,176
経常収益計	1,985,946,935	1,788,852,185	197,094,750
(2) 経常費用			
①事業費	1,968,738,219	1,712,359,496	256,378,723
事業人件費	167,483,241	132,624,656	34,858,585
事業業務費	1,801,254,978	1,579,734,840	221,520,138
②管理費	18,153,937	21,019,704	△ 2,865,767
人件費	14,844,195	14,393,976	450,219
管理費	3,309,742	6,625,728	△ 3,315,986
経常費用計	1,986,892,156	1,733,379,200	253,512,956

科 目	当年度	前年度	増 減
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 945,221	△ 1,308,855	363,634
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 945,221	△ 1,308,855	363,634
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益	4,221	14,264	△ 10,043
経常外収益計	4,221	14,264	△ 10,043
(2) 経常外費用			
経常外費用	4,221	14,264	△ 10,043
経常外費用計	4,221	14,264	△ 10,043
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 945,221	△ 1,308,855	363,634
一般正味財産期首残高	87,051,362	88,360,217	△ 1,308,855
一般正味財産期末残高	86,106,141	87,051,362	△ 945,221
II 指定正味財産増減の部			
基本財産受取利息	1,060,000	1,060,000	0
特定資産担い手受取利息	1,468,061	1,468,061	0
一般正味財産への振替額	△ 2,528,061	△ 2,528,061	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	259,200,000	259,200,000	0
指定正味財産期末残高	259,200,000	259,200,000	0
III 正味財産期末残高	345,306,141	346,251,362	△ 945,221

正味財産増減計算書 内訳表

(単位:円)

科 目	公益目的事業	法人会計	6年度決算(A)	6年度予算(B)	増減(A-B)
I 一般正味財産増減の部					
1.経常増減の部					
(1)経常収益					
①基本財産運用益	0	1,060,000	1,060,000	1,060,000	0
基本財産受取利息	0	1,060,000	1,060,000	1,060,000	0
②特定資産運用益	793,361	674,700	1,468,061	1,467,000	1,061
担い手基金受取利息他	793,361	674,700	1,468,061	1,467,000	1,061
③事業収益	1,675,726,958	3,349,472	1,679,076,430	1,652,819,000	26,257,430
中間管理農地賃貸収益	724,477,194	0	724,477,194	730,000,000	△ 5,522,806
農地特例事業収益	949,593,764	3,349,472	952,943,236	922,819,000	30,124,236
農地売買収益	912,692,501	0	912,692,501	882,826,000	29,866,501
一般農地収益	357,278,843	0	357,278,843	285,188,000	72,090,843
担い手農地収益	555,413,658	0	555,413,658	597,638,000	△ 42,224,342
農地諸掛収益(売買手数料)	35,922,077	3,349,472	39,271,549	39,473,000	△ 201,451
農家負担利息収益	979,186	0	979,186	520,000	459,186
農地整備農家負担金	1,656,000	0	1,656,000		1,656,000
④受取補助金収益	278,313,462	13,038,671	291,352,133	484,198,000	△ 192,845,867
農地中間管理事業補助金	186,967,133	0	186,967,133	380,994,000	△ 194,026,867
農地売買等支援事業補助金	20,019,000	0	20,019,000	18,277,000	1,742,000
経営技術支援対策関係補助金	2,266,000	0	2,266,000	2,266,000	0
農業振興対策事業費補助金	35,691,329	13,038,671	48,730,000	82,661,000	△ 33,931,000
農地整備事業補助金	33,370,000	0	33,370,000		33,370,000
⑤受取負担金収益	6,624,000	0	6,624,000	7,480,000	△ 856,000
農地整備市町村負担金	6,624,000	0	6,624,000	7,480,000	△ 856,000
⑥受託料収益	6,204,000	0	6,204,000	7,000,000	△ 796,000
就農支援業務受託料	6,204,000	0	6,204,000	7,000,000	△ 796,000
⑦雑収益	131,217	31,094	162,311	70,000	92,311
一般:預金利息	0	31,094	31,094	20,000	11,094
その他雑収益	131,217	0	131,217	50,000	81,217
経常収益計	1,967,792,998	18,153,937	1,985,946,935	2,154,094,000	△ 168,147,065
(2)経常費用					
①事業費	1,968,738,219		1,968,738,219	2,135,242,000	△ 166,503,781
人件費	167,483,241		167,483,241	166,620,000	863,241
役員報酬	7,205,000		7,205,000	7,205,000	0
給料手当	123,666,310		123,666,310	128,798,000	△ 5,131,690
臨時雇賃金	8,929,899		8,929,899	2,937,000	5,992,899
法定福利費	27,682,032		27,682,032	27,680,000	2,032

科 目	公益目的事業	法人会計	6 年度決算 (A)	6 年度予算 (B)	増減 (A-B)
業務費	1, 801, 254, 978		1, 801, 254, 978	1, 968, 622, 000	△ 167, 367, 022
諸謝金	40, 000		40, 000	900, 000	△ 860, 000
旅費交通費	2, 532, 692		2, 532, 692	4, 339, 000	△ 1, 806, 308
印刷消耗品費	5, 854, 717		5, 854, 717	5, 866, 000	△ 11, 283
自動車管理費	4, 801, 069		4, 801, 069	6, 904, 000	△ 2, 102, 931
水道光熱費	4, 320, 096		4, 320, 096	4, 295, 000	25, 096
通信運搬費	7, 601, 512		7, 601, 512	6, 009, 000	1, 592, 512
委託費	33, 803, 354		33, 803, 354	38, 809, 000	△ 5, 005, 646
会議費	0		0	160, 000	△ 160, 000
賃借料	12, 803, 869		12, 803, 869	13, 852, 000	△ 1, 048, 131
負担金	698, 600		698, 600	680, 000	18, 600
需用費	0		0	90, 000	△ 90, 000
公租公課	3, 789, 960		3, 789, 960	3, 733, 000	56, 960
図書研修費	839, 574		839, 574	730, 000	109, 574
労働者派遣料	7, 247, 087		7, 247, 087	4, 700, 000	2, 547, 087
中間委託費	41, 182, 935		41, 182, 935	177, 971, 000	△ 136, 788, 065
中間農地借地料	724, 477, 194		724, 477, 194	730, 000, 000	△ 5, 522, 806
中間農地管理賃借料	0		0	15, 300, 000	△ 15, 300, 000
中間農地管理費	252, 780		252, 780	23, 829, 000	△ 23, 576, 220
中間遊休農地解消費	1, 199, 707		1, 199, 707	9, 460, 000	△ 8, 260, 293
中間評価委員会費	45, 470		45, 470	154, 000	△ 108, 530
農地特例事業用地原価	912, 692, 501		912, 692, 501	882, 826, 000	29, 866, 501
支払利息	973, 893		973, 893	520, 000	453, 893
工事請負費	35, 255, 000		35, 255, 000	37, 400, 000	△ 2, 145, 000
担い手基金資産償却	34, 373		34, 373	35, 000	△ 627
支払手数料	804, 195		804, 195		804, 195
雑費	4, 400		4, 400	60, 000	△ 55, 600
②管理費		18, 153, 937	18, 153, 937	18, 852, 000	△ 698, 063
人件費		14, 844, 195	14, 844, 195	14, 273, 000	571, 195
役員報酬		5, 895, 000	5, 895, 000	5, 895, 000	0
給料手当		6, 243, 431	6, 243, 431	5, 657, 000	586, 431
臨時雇賃金		0	0	0	0
法定福利費		1, 882, 940	1, 882, 940	1, 821, 000	61, 940
福利厚生費		822, 824	822, 824	900, 000	△ 77, 176
管理費		3, 309, 742	3, 309, 742	4, 579, 000	△ 1, 269, 258
旅費交通費		137, 030	137, 030	150, 000	△ 12, 970
印刷消耗品費		78, 196	78, 196	700, 000	△ 621, 804
水道光熱費		709, 104	709, 104	739, 000	△ 29, 896
通信運搬費		194, 098	194, 098	250, 000	△ 55, 902
委託費		490, 511	490, 511	814, 000	△ 323, 489
会議費		11, 598	11, 598	20, 000	△ 8, 402

科 目	公益目的事業	法人会計	6 年度決算 (A)	6 年度予算 (B)	増減 (A-B)
賃借料		1, 273, 861	1, 273, 861	1, 340, 000	△ 66, 139
分担金		150, 000	150, 000	150, 000	0
公租公課		1, 100	1, 100	60, 000	△ 58, 900
図書研修費		147, 912	147, 912	180, 000	△ 32, 088
基本財産償却		25, 347	25, 347	26, 000	△ 653
支払手数料		86, 585	86, 585	0	86, 585
雑費		4, 400	4, 400	150, 000	△ 145, 600
経常費用計	1, 968, 738, 219	18, 153, 937	1, 986, 892, 156	2, 154, 094, 000	△ 167, 201, 844
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 945, 221	0	△ 945, 221	0	△ 945, 221
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 945, 221	0	△ 945, 221	0	△ 945, 221
2.経常外増減の部					
(1)経常外収益					
経常外収益	4, 221		4, 221	0	4, 221
経常外収益計	4, 221	0	4, 221	0	4, 221
(2)経常外費用					
経常外費用	4, 221		4, 221	0	4, 221
経常外費用計	4, 221	0	4, 221	0	4, 221
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 945, 221	0	△ 945, 221	0	△ 945, 221
一般正味財産期首残高			87, 051, 362	86, 715, 000	336, 362
一般正味財産期末残高			86, 106, 141	86, 715, 000	△ 608, 859
II 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益	0	1, 060, 000	1, 060, 000	1, 060, 000	0
特定資産運用益	793, 361	674, 700	1, 468, 061	1, 467, 000	1, 061
一般正味財産への振替額	△ 793, 361	△ 1, 734, 700	△ 2, 528, 061	△ 2, 527, 000	△ 1, 061
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高			259, 200, 000	259, 200, 000	0
指定正味財産期末残高			259, 200, 000	259, 200, 000	0
III 正味財産期末残高			345, 306, 141	345, 915, 000	△ 608, 859

3 財務諸表に対する注記

1 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しない。

2 重要な会計方針

重要な会計方針は次のとおりである。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産はない。

(4) 引当金の計上基準

引当金はない。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3 会計方針の変更

なし

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産(有価証券)	100,308,259		25,347	100,282,912
基本財産(普通預金)	0			0
小 計	100,308,259	0	25,347	100,282,912
特定資産				
農業担い手育成基金資産(有価証券)	158,610,072	84,288		158,694,360
農業担い手育成基金資産(普通預金)	1,071,169		118,661	952,508
小 計	159,681,241	84,288	118,661	159,646,868
合 計	259,989,500	84,288	144,008	259,929,780

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
基本財産(有価証券)	100,282,912	(100,000,000)	(282,912)	(0)
小 計	100,282,912	(100,000,000)	(282,912)	(0)
特定資産				
農業担い手育成基金資産(有価証券)	158,694,360	(158,128,831)	(565,529)	(0)
農業担い手育成基金資産(普通預金)	952,508	(952,508)	(0)	(0)
小 計	159,646,868	(159,081,339)	(565,529)	(0)
合 計	259,929,780	(259,081,339)	(848,441)	(0)

- 6 担保に供している資産
なし
- 7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
- 8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし
- 9 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務
なし
- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
①基本財産	100,282,912	93,005,000	△ 7,277,912
20年国債143回	40,069,017	40,955,000	885,983
20年国債166回	60,213,895	52,050,000	△ 8,163,895
②特定資産(農業担い手育成基金資産)	158,694,360	145,524,620	△ 13,169,740
30年国債 10回	65,060,599	65,094,018	33,419
20年国債166回	78,980,558	68,272,250	△ 10,708,308
20年国債167回	14,653,203	12,158,352	△ 2,494,851
合 計	258,977,272	238,529,620	△ 20,447,652

帳簿価額は、償却原価法適用後の金額を記載している。

時価は、証券会社の参考時価情報によっている。

- 11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補 助 金 等 の 名 称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
①農地集積・集約化対策事業費補助金 (農地中間管理事業)	福岡県	0	186,967,133	186,967,133	0	
②農地集積・集約化対策事業費補助金 (農地売買等支援事業)	福岡県	0	20,019,000	20,019,000	0	
③経営技術支援対策関係事業費補助金	福岡県	0	2,266,000	2,266,000	0	
④農業振興対策事業費補助金 (農業活性化等推進)	福岡県	0	48,730,000	48,730,000	0	
⑤農業農村整備事業補助金	福岡県	0	33,370,000	33,370,000	0	
合 計		0	291,352,133	291,352,133	0	

- 12 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし

- 13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	1,060,000 円
特定資産運用益(農業担い手育成基金)	1,468,061 円
農業振興対策事業費補助金収益	
経常外収益への振替額	0 円
その他経常外収益	
合 計	2,528,061 円

- 14 関連当事者との取引の内容
なし
- 15 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
該当なし
- 16 重要な後発事象
なし
- 17 その他
なし

4 附 属 明 細 書

- 1 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表の注記の4「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載している。
- 2 引当金の明細
該当なし

5 財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
I 資産の部			
1. 流動資産			
預金			127,063,559
普通預金(総合)	県信連本所	運転資金	71,062,959
普通預金(中間決済)	県信連本所	農地中間管理事業運転資金	5,763,134
普通預金(中間賃料)	県信連本所	農地中間管理事業賃料受払	237,466
定期預金	県信連本所	運転資金	50,000,000
農地賃貸収益未収金	担い手農家 10件	中間管理事業農地賃料の未収金	3,599,723
農家負担金未収金	受益農家 2件	農地整備事業農家負担金未収金	440,000
未収基本財産受取利息		既経過の有価証券受取利息	29,040
未収農業担い手基金受取利息	野村証券他1件	既経過の有価証券受取利息	54,846
前払金	ドリームタワー(株)他1件	前払駐車料金	140,800
農地(売却用保有用地)	売却用保有農地	農地特例事業の売却用保有農地	75,450,958
流動資産合計			206,778,926
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産(有価証券)	国債:野村証券他	運用益を管理業務の財源として使用	100,282,912
基本財産合計			100,282,912
(2) 特定資産			
農業担い手基金資産(指定:有価証券)	国債:野村証券他	運用益を公益目的50%と管理業務50%の財源として使用	158,694,360
農業担い手基金資産(指定:普通預金)	県信連本所	〃	952,508
特定資産合計			159,646,868
(3) その他固定資産			
電話加入権	716-8355他2回線	業務に使用	10,300
保証出資金	全国農地保有合理化協会	業務に使用	350,000
駐車場保証金	ドリームタワー(株)	事業用公用車駐車場料金	60,000
中間供託金	福岡法務局直方支局	所有者不明農地貸付に伴う供託金	171,836
その他固定資産合計			592,136
固定資産合計			260,521,916
資 産 合 計			467,300,842
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			44,052,764
農地借地料未払金	農地地権者	中間管理事業農地借地料の未払金	6,835,696
事業費未払金	中福岡年金事務所他	農地中間事業ほか事業費未払金	35,966,503
管理費未払金	福岡労働局他	労働保険ほか未払金	1,250,565
預り金			2,001,139
補助金預り金	福岡県	補助金充当した未収農地賃料の額	0
その他預り金	福岡税務署他	源泉所得税・住民税、社会保険料	2,001,139
1年内返済農地借入資金	全協・県信連	全協・県信連への農地借入金返済額	75,450,958
1年内返済農地整備借入資金	全協	全協への農地整備借入金返済額	489,840
流動負債合計			121,994,701
2. 固定負債			
固定負債合計			0
負 債 合 計			121,994,701
正 味 財 産			345,306,141

監 査 報 告 書

公益財団法人 福岡県農業振興推進機構

理 事 長 鐘 江 義 広 殿

令和 7 年 4 月 2 5 日

監 事 占 部 輝 次



監 事 和 田 直 樹



私たち監事は、令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書並びに財産目録について監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について検証いたしました。

2. 監査意見

(1)事業報告等の監査結果

事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

(2)計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

公益財団法人 福岡県農業振興推進機構 役員名簿

令和 7 年 3 月 31 日現在

役 員 名	氏 名	関係機関名・役職名
理 事 長	鐘 江 義 広	学識経験者
常 務 理 事	石 川 博 基	学識経験者
理 事	石 井 一 暢	福岡県農林水産部経営技術支援課長
理 事	片 山 博 文	福岡県農業協同組合中央会 専務理事
理 事	桑 野 岳 利	福岡県信用農業協同組合連合会 代表理事理事長
理 事	林 浩 二	福岡県農林水産部水田農業振興課長
理 事	藤 原 浩 俊	福岡県認定農業者組織連絡協議会長
理 事	宮 田 和 浩	元日本政策金融公庫福岡支店 農林水産事業統括
理 事	柳 健 二	全国農業協同組合連合会福岡県本部長
監 事	占 部 輝 次	税理士法人占部会計 税理士
監 事	和 田 直 樹	福岡県農林水産部団体指導課長